

第2節 税務課

〔総括概要〕

我が国の経済は、実質GDP成長率が6四半期連続のプラス成長となり、大企業を中心に収益の改善を背景として設備投資が増加するなど緩やかながら着実に回復基調が続いている。

また、雇用は徐々に改善し、賃金引上げの効果も出始めており、物価の動向をみるとデフレ脱却へ向けて着実に進んでいる。しかし、新興国の経済の減速や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から消費や生産などに弱い動きがみられるなど、まだまだ予断を許さない状況である。

このような状況の下、自主財源である市税については、その重要性がますます高まり、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、4月には栃木市と岩舟町の合併が整い、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のために取り組んだ主な業務については、市民税関係では、課税客体を適正に把握するため、個人市民税未申告者に対する申告の催告を実施した。また一層の税収確保に向けて、県税事務所と協働で、未申告法人の活動状況調査や申告指導を実施した。また、保険税（料）関係では、転入者や非課税年金受給者に対しての適正な賦課をするため、簡易申告等を実施し、軽自動車税関係では、課税客体を適正に把握するため、車両の現況調査等を実施した。

資産税関係では、巡回調査を行い、新增築家屋、滅失家屋、土地の現況把握に努め、償却資産未申告事業者に対する催告を行った。

収税関係では、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、市税等徴収強化事業として、年間を通じての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による臨戸徴収訪問を行うとともに、電話催告員による現年度滞納者への電話催告も行い、加えて全庁的な取組として、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保巡回訪問催告、休日夜間納税相談窓口の開設など、税収確保へ向けた取組を展開した。

市民税担当

1 諸証明等の交付（岩舟地域分）

区 分	件・冊・枚数		摘 要
	有 料	無料(公用等)	
諸 証 明	4,412	1,370	<ul style="list-style-type: none"> ・納税、所得及びその他の証明 1件につき200円 ・土地及び建物の評価証明 1件につき200円 ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし1件増すごとに100円を加算する。 ・住宅用家屋証明 1件につき1,300円
公簿閲覧	553	34	
計	4,965	1,404	

2 市民税、軽自動車税及び後期高齢者医療保険料の業務については、本庁市民税課に一括して掲載。

3 国民健康保険税賦課状況（7月1日現在）

(1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（岩舟地域分）

- ・賦課限度額 500,000円
- ・所得割 7/100
- ・資産割 26/100
- ・均等割 24,000円
- ・平等割 23,000円
- ・課税内訳

区分	所得割（人）	資産割（人）	均等割（人）	平等割（世帯）
一般世帯	2,199	1,802	4,893	2,686
退職世帯	204	186	348	154
計	2,403	1,988	5,241	2,840

イ 軽減世帯及び限度額世帯（岩舟地域分）

（単位：世帯）

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	530	283	309	1,122	92
退職世帯	20	22	16	58	1
計	550	305	325	1,180	93

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：岩舟地域）

区分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	調定額(円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
一般	24,974	44,606	3,111,710,487	124,598	69,759
世帯	2,686	4,893	378,447,079	140,896	77,344
退職	1,152	2,531	194,513,313	168,848	76,852
世帯	154	348	28,163,821	182,881	80,930
合計	26,126	47,137	3,306,223,800	126,549	70,140
	2,840	5,241	406,610,900	143,172	77,582

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（岩舟地域分）

- ・賦課限度額 130,000円
- ・所得割 2.1/100
- ・資産割 7/100
- ・均等割 6,500円
- ・平等割 6,000円
- ・課税内訳

区分	所得割(人)	資産割(人)	均等割(人)	平等割(世帯)
一般世帯	2,199	1,802	4,893	2,686
退職世帯	204	186	348	154
計	2,403	1,988	5,241	2,840

イ 軽減世帯及び限度額世帯（岩舟地域分）

（単位：世帯）

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	530	283	309	1,122	130
退職世帯	20	22	16	58	2
計	550	305	325	1,180	132

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：岩舟地域）

区分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	調定額(円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
一般	24,974	44,606	799,687,592	32,020	17,927
世帯	2,686	4,893	105,964,805	39,450	21,656
退職	1,152	2,531	50,735,008	44,040	20,045
世帯	154	348	7,968,495	51,743	22,897
合計	26,126	47,137	850,422,600	32,550	18,041
	2,840	5,241	113,933,300	40,117	21,738

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（岩舟地域分）

- ・賦課限度額 100,000円
- ・所得割 1.6/100

- ・資産割 4/100
- ・均等割 8,000円
- ・平等割 6,200円
- ・課税内訳

区分	所得割 (人)	資産割 (人)	均等割 (人)	平等割 (世帯)
一般世帯	854	612	1,689	1,315
退職世帯	141	127	237	165
計	995	739	1,926	1,480

イ 軽減世帯及び限度額世帯 (岩舟地域分) (単位：世帯)

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	191	127	132	450	61
退職世帯	19	26	21	66	1
計	210	153	153	516	62

ウ 調定額 (上段：栃木市全体／下段：岩舟地域)

区分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	調定額(円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
一般世帯	11,573	14,556	316,674,222	27,363	21,755
	1,315	1,689	40,744,392	30,984	24,123
退職世帯	1,204	1,698	41,084,778	34,123	24,195
	165	237	6,240,108	37,818	26,329
合計	12,777	16,254	357,759,000	28,000	22,010
	1,480	1,926	46,984,500	31,746	24,394

(4) 国民健康保険税調定額 (上段：栃木市全体／下段：岩舟地域)

区分	世帯数 (世帯)	調定額 (円)
普通徴収対象世帯	23,409	4,068,125,400
	2,602	518,987,700
特別徴収対象世帯	5,208	446,280,000
	517	48,541,000
合計	28,617	4,514,405,400
	3,119	567,528,700

4 介護保険料賦課状況 (7月1日現在)

(1) 介護保険料段階別保険料等 (岩舟地域分)

段階	対象者	対象者人数(人)		年間保険料(円)
		普通徴収	特別徴収	
第1段階	生活保護受給者及び本人・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金受給者の方	24	22	27,960

第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	43	579	27,960
特例 第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	3	234	39,120
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、上記以外の方	3	235	42,000
特例 第4段階	本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方	57	1,195	46,440
第4段階	本人が住民税課税で世帯では住民税課税の方	11	703	55,920
第5段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円未満の方	72	1,201	69,960
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上の方	41	462	83,880
計		254	4,631	

(2) 介護保険料調定額（上段：栃木市全体／下段：岩舟地域）

区分	被保険者数（人）	調定額（円）
普通徴収対象者	2,781	152,109,680
	254	15,589,880
特別徴収対象者	41,649	2,164,337,540
	4,631	251,433,840
合計	44,430	2,316,447,220
	4,885	267,023,720

資産税担当

資産税担当の業務については、全て本庁資産税課に一括して掲載。

収税担当

1 差押（参加差押含む）（上段：市全体/下段：岩舟地域）（単位：件）

差押物件	年度当初	差押	解除	年度末
不動産	168	6	9	165
	3	-	-	3
自動車	6	1	1	6
	-	-	-	-
電話加入権	6	-	-	6
	-	-	-	-
債権その他	321	661	659	323

	33	41	47	27
計	501	668	669	500
	36	41	47	30

2 交付要求（上段：市全体/下段：岩舟地域）（単位：件）

年度当初	要 求	終 結	年 度 末
90	61	49	102
9	3	5	7

3 催告書発送及び納付状況（上段：市全体/下段：岩舟地域）

実施日	発送件数（件）	納付件数（件）	納付額（円）
5月9日（金）	1,944	1,051	18,960,713
	-	-	-
6月20日（金）	5,045	1,968	26,260,748
	570	-	-
10月24日（金）	5,416	2,889	54,746,735
	726	-	-
1月23日（金）	2,903	1,525	29,248,527
	378	-	-
計	15,308	7,433	129,216,723
	1,674	-	-

4 休日納税相談窓口（上段：市全体/下段：岩舟地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実 施 日	納付件数(件)	納付額（円）
第1回	5月17日（土）	92	1,222,700
		-	-
第2回	6月29日（日）	68	902,800
		0	0
第3回	11月 1日（土）	58	887,100
		6	212,400
第4回	2月 1日（日）	98	1,398,430
		16	202,980
	計	316	4,411,030

	22	415,380
--	----	---------

5 市税等収納員による徴収事業（上段：市全体/下段：岩舟地域）

市税等の徴収率向上のため、市税等収納員1人による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数(件)	徴収金額(円)	口座振替(件)	納付指導(件)
7,637	237,018,385	37	3,552
250	9,249,198	-	165

6 市税等徴収強化事業（上段：市全体/下段：岩舟地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。

・実施期間 12月5日（金）～19日（金）

訪問人数(人)	徴収件数(件)	徴収金額(円)
1,723	205	7,333,440
203	63	2,272,200